

国際志向の人材育成

規格調査会委員長 三木哲也



若い世代に異変が起きている。日本人学生の海外留学が激減しているのである。企業の若手社員も、最近では海外勤務を避ける傾向が強いという。

日本人留学生の減少傾向はここ数年顕著になり、大学関係者は肌身に感じていたところであるが、データに基づいた記事が増え社会的な問題になりつつある。例えば、1月17日の日本経済新聞夕刊記事では「米主要6大学—日本人留学生36%減—人脈作りに影響懸念」という見出しで、5年前との比較データが示されているが、スタンフォード大など米国の有力6大学に学ぶ日本人留学生は2010年秋時点で477名であり、5年前に比して36%減と報道されている。また、昨年12月6日の朝日新聞夕刊では、米国際教育研究所（IIE）が11月に発表した米国大学・大学院の留学生数について報道しており、日本人留学生は約2万4,800人で、国別で6位、前年より15.1%減り、上位25か国の中で最大の減少率とのことである。米国への日本人留学生数は1994年から1998年にかけては1位であり当時は4万7,000人ほどであったこと、現在の1位は中国で12万8,000人、2位インド10万5,000人、3位韓国7万2,000人という数字を見ると愕然とする。この原因の分析も大事であるが、若者の好奇心が減りあらゆる面でチャレンジしなくなっていることは現実である。

翻って、産業のグローバル化によって国際的な大競争が進んでおり、企業では国際性のある人材が求められ、外国人の採用が増しているという。特に、本学会に関係の深い情報通信やエレクトロニクスなどの分野ではグローバルな視野で継続的にイノベーションを進めなければならないことから、国際性に富んだ高度な人材の確保は企業の浮沈に関わる。軌を一にして、1月31日に中央教育審議会から「グローバル化社会の大学院教育～世界の多様な分野で大学院修了者が活躍するために～」と題する答申が発表された。ここでは、国際的な競争力が弱い日本の大学院教育の改善策として、大学院教育課程の質向上とともにグローバルに活躍する博士養成の強化などがうたわれている。産業界などからの危機感が多分に感じられる内容である。

本学会は、日本技術者教育認定機構（JABEE）に密接に協力して大学教育の国際水準の質保証に取り組んでおり、更に大学院教育を対象とした質保証へと力を入れつつある。また、国際化に直結した活動として、本学会は英文論文誌の発行や国際会議の開催など、会員の国際学術活動を促す事業を長年にわたって実施している。これらの活動には今後とも一層力を入れてゆく必要があるが、更に加えて大学の教員・学生、企業の研究開発部門の会員が多い学会の役割として、前述のような学生や若手技術者の内向き志向を払拭する「国際志向の人材育成」に寄与する新たな取組みが必要であると考えられる。若者の内向き志向の原因を十分把握した上で、どのような機会の提供や活動が海外に目を向けさせる上で有効かを議論し、学会として実施可能な取組みを試行錯誤していくべきであろう。状況は、工学系の他の学協会においても同様であることから、学協会の垣根を越えた連携も必要である。

これは若者のキャリア支援の範ちゅうであり、従来の学会の研究や技術開発を中心とした諸活動とは趣を異にする活動となる可能性もあるが、グローバル社会においてイノベーション力を維持・向上させるプラットフォームである学会の今後のあり方にも関わる課題であろう。